

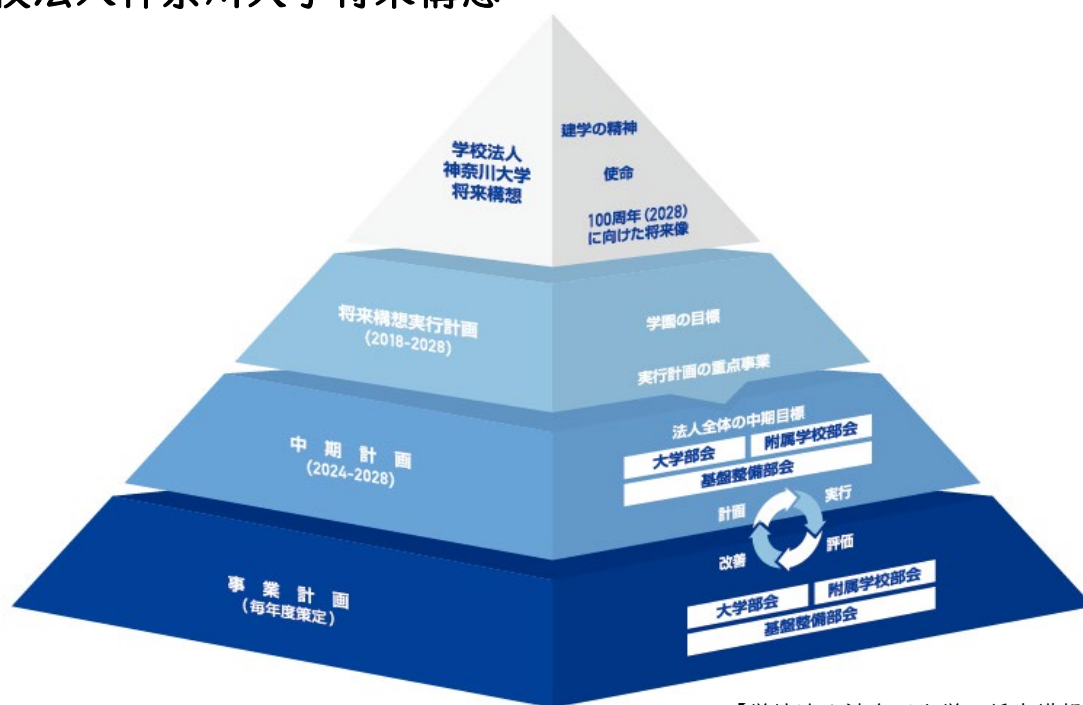
2025（令和 7）年度 事業計画書

	ページ
はじめに	1
I. 学校法人神奈川大学将来構想	1
II. 将来構想実行計画	2
III. 中期計画に基づく 2025 年度事業計画	3
1.大学	4
2.附属学校	8
3.基盤整備	9

はじめに

本学園は、2028年の創立100周年に向けて掲げた「将来構想」の実現に向け、2018年に「将来構想実行計画（2018-2028）」を策定し、2024年4月からは「中期計画（2024-2028）」に基づき、着実に各計画を実行することとしました。毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の部門毎に計画を進めることとしています。

I. 学校法人神奈川大学将来構想



【学校法人神奈川大学 将来構想 構成図】

建学の精神

「質実剛健」「積極進取」「中正堅実」

本学園は、1928年米田吉盛によって創立され、「質実剛健・積極進取・中正堅実」の建学の精神のもと、今日まで多くの有為な人材を実業界をはじめ各界に送り出し、社会の発展と安定に寄与してきました。建学の精神である「質実剛健」とは、伝統・古典を尊重し、良識を重んじ、正義を貫くという価値観を意味し、「積極進取」とは、困難なことに対して積極的に挑戦し、進歩・進化を求めていくという価値観を意味します。そして「中正堅実」とは、これら二つの価値観を深く自覚し、自律の精神と共生の視点から「探究・調和・融合」することにより、真理・本質を見極め、自主的主体性を持って新たな価値を創造していくことを意味します。

使 命【ミッション】

私たちは、建学の精神のもと、時代と社会の課題や使命を地球的視野から深く自覚するとともに、真理を希求する姿勢を持ち続け、自律の精神と共生の視点から主体的に新たな価値を創造する人材を育成し、未来社会の発展と安定に寄与します。

100周年に向けた将来像【ビジョン】

海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。

Ⅱ．将来構想実行計画

創立 100 周年に向けた将来構想を実現するための将来構想実行計画（2018-2028）において、学園の目標とともに、4 つの重点事業を策定し、これらの重点事業を各年度の事業計画の重点項目とし、着実に実行していきます。

学園の目標

「競争力を強化し、社会的ポジショニングを高め、魅力ある学園を構築する。」

1. 教育組織総合計画、教員組織総合計画、キャンパス総合計画を推進し、魅力ある学園を構築する。
2. グローバル社会の中核を担う、主体性を持ち新たな価値を創造する「中正堅実」な人材を育成する。
3. 幅広い教養、専門的な知識のもと、人間形成を行う「真の実学」により教育の質を高め、学生・生徒の成長を支援する。
4. 社会の諸課題の解決に取り組む専門的な研究を推進する。
5. ガバナンス及びマネジメントを改革し、経営基盤を強化する。

重点事業

- ◎ 未来を創造する人材を育成する教育の進化
- ◎ キャンパス新総合計画の推進
- ◎ Society5.0 を見据えたダイバーシティの推進
- ◎ 将来構想を推進するための財政基盤の強化

将来構想実行計画の重点事業における本年度の計画

本年度は重点事業において、学修者の教育環境の整備、研究活動や社会課題解決に向けた取組みをより充実させます。さらに、創立 100 周年以降の学園を見据え、持続可能な財政基盤構築を目指し、中長期財政計画と実態との比較課題の明確化や新たな収入の獲得に向けた施策を検討します。

◎未来を創造する人材を育成する教育の進化

- ・教育目標の達成度を的確に把握し不断の改善活動を展開することで、学修者本位の教育の充実に向けた教学マネジメントを確立する。
- ・ICT を活用した学修成果可視化システムを実装し、学生が自身の目標達成度を確認できるようにすることで学修意欲の向上に資する。
- ・研究支援体制の充実、研究成果公表支援体制の整備により、研究者の育成を推進する。
- ・地域・社会との連携強化により、多様に変化する社会に対応し、貢献できる人材を育成する。
- ・入試制度改革により、求める志願者像の獲得、入学者の質の維持および定員の確保に努める。

◎キャンパス新総合計画の推進

- ・キャンパス新総合計画に基づき、横浜キャンパス 13 号館（体育館）等、体育・スポーツ施設の整備を推進する。
- ・2025 年度以降に実施を計画している横浜キャンパス 12 号館および 17 号館プールの改修等を検討し、必要に応じてキャンパス新総合計画の見直しを行う。

◎Society5.0 を見据えたダイバーシティの推進

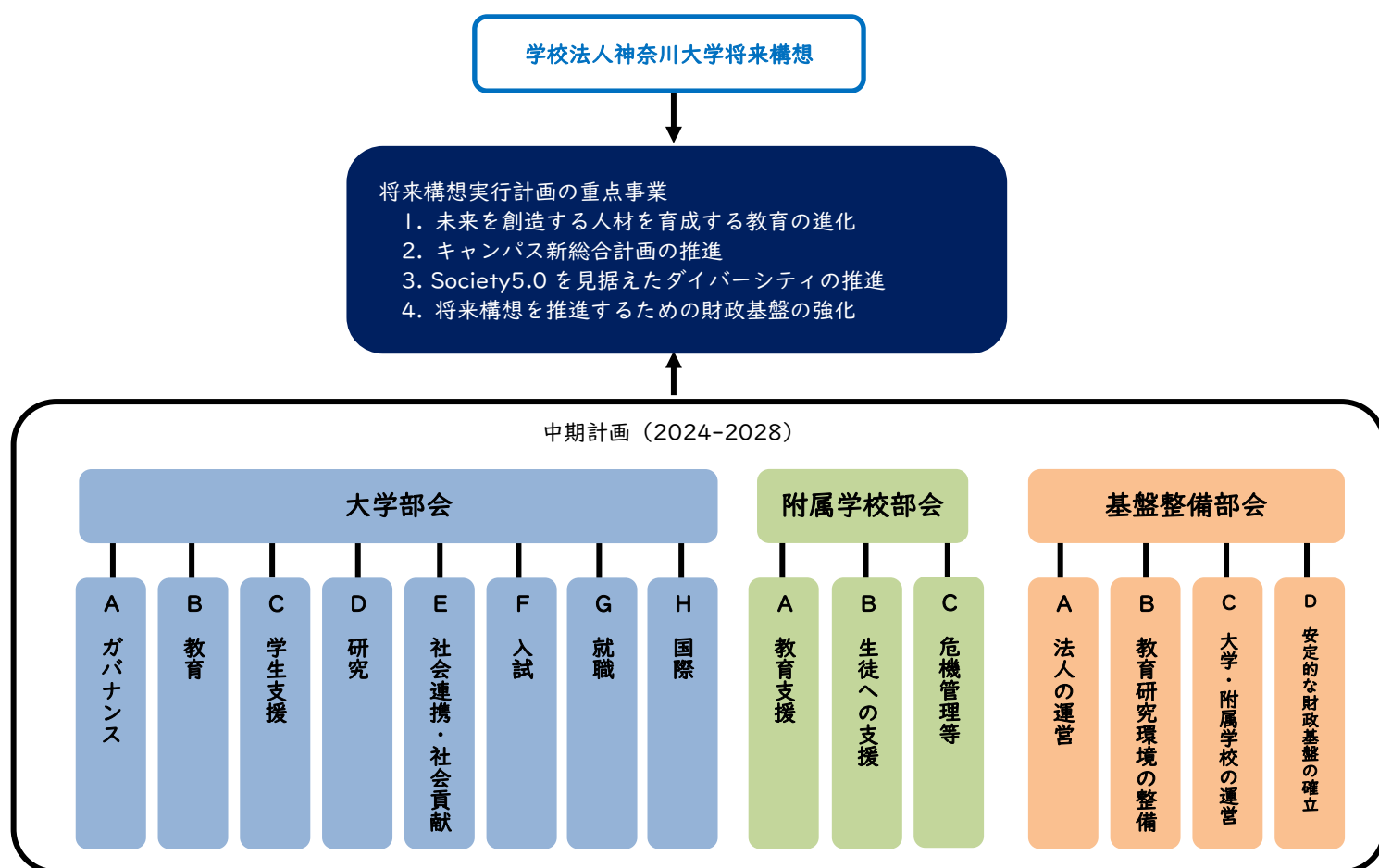
- ・DX 化を推進しウェルビーイングの環境を整備することによりスマート社会の実現を目指す。
- ・多様性を尊重・受容する意識を醸成し、ダイバーシティ社会の創成に寄与する。
- ・脱炭素社会に資する人材育成、分野横断・融合による研究プロジェクト組成等、神奈川大学カーボンニュートラルトライアングルの実現に向けた取組みを行う。
- ・SDGs の達成に貢献する取組みを強化し、それを支援する。

◎将来構想を推進するための財政基盤の強化

- ・競争力ある学園として永続的な発展に向けた財政基盤を確立するため、中長期財政計画（2018-2028）ステップ2で掲げた諸施策を実行する。
- ・中長期財政計画と実態との比較を行い、課題等を明らかにして施策を検討する。
- ・中期計画（2024-2028）で掲げた収入の多様化のための取組み（寄付金、外部資金の獲得等）を推進する。寄付金獲得に向けては、従来型の寄付募集だけでなく、新たなタイプの募金についても実施を検討する。

Ⅲ. 中期計画に基づく 2025 年度事業計画

将来構想実行計画（2018-2028）に基づき、2024 年から5カ年の中期計画（2024-2028）を策定し、毎年度の事業計画については、大学、附属学校、基盤整備の各部会の中期計画と連動することで、2028 年度の創立 100 周年に向け学園全体で将来構想実行計画を推進します。



【中期計画（2024-2028）構成図】

Ⅰ.大学

実行計画

- 社会の変化を見据えた教育組織の構築
- 時代の変化に対応する教育研究環境の向上
 - 1 教育の質の向上と多様な教育の展開
 - 2 特色ある研究と社会連携の推進
 - 3 学生支援、国際交流とキャリア形成の強化

事業項目 A：ガバナンス

中期目標		2025 年度事業計画
①	大学設置基準改正（学内組織等）への対応	・教育上の目的を踏まえて、3つのポリシー（方針）を一貫性あるものとして学則に定義するため、学則変更の検討を進める。 ・基幹教員の定義を確立するため、特任教員、特別助教および外国人特任教員の位置付けを確認のうえ、規程改正を検討する。 ・教育の質保証の観点から、指導補助者（ティーチングアシスタント、スチューデントアシスタント）の規程、取扱要領の整備を推進し、運営上の課題を検討する。
②	定員管理方針に基づく入学定員および収容定員の充足	・本学の入試制度改革を継続して進め、学部入学者数の確保を図る。 ・大学院において入学定員の適正化と定員の充足を図る。また、理工系の研究科については、改組後の新研究科設置に向け、設置準備委員会での検討を進める。 ・退学率の減少に向けた施策を策定し実行する。
③	社会の声を活かした教育研究活動の充実	・卒業生やその就職先を対象とした調査から、教育課程の適切性や育成すべき人材像に照らした教育成果や効果を検証し、教育研究活動の不断の改善を行う。
④	全学委員会等の再編および機能・役割分担の明確化	・会議体の在り方を再確認のうえ、会議体構成を見直し、教育研究活動をマネジメントできる組織体を形成する。 ・会議運営の効率化、構成員の最適化および開催頻度の見直し等の検討を進め、本学に適した合理的な意思決定プロセスを確立する。

事業項目 B：教育（教員組織、教育組織含む）		
中期目標		2025 年度事業計画
①	将来構想を実現していくための教育組織や教育プログラムの充実	・ 2026 年 4 月に設置構想中の経済学部経済データ分析学科や、同時に改編する人間科学部の新カリキュラムについて、開設に向け着実に準備する。 ・ 共通教養科目における数理・データサイエンス・AI 教育の拡充を行い、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を目指す。 ・ 大学院総合理工学研究科（仮称）について、2027 年度の開設に向け設置準備委員会で検討する。 ・ 英語による教育プログラム構築に向け、規程や運営体制の整備を行い、2026 年度からの実施に向けた具体的な計画を策定する。
②	学修者本位の教学マネジメントの確立	・ 体系的かつ組織的な教育課程の編成・実施の展開を図るため、恒常的な点検や見直しを行う。 ・ 「学修成果の可視化」を実装し、学修経過の振り返りを行うことで学生自らが身につけた力を説明できるようにする。 ・ 組織的かつ実質的な FD・SD 活動および教学 IR 活動を継続的にを行い、教学マネジメントを支える基盤の活動を充実させる。 ・ 2026 年度入学者より学修ポートフォリオを WebClass に実装する。
③	GPA 制度活用推進	・ 学修相談対象者抽出基準、履修上限単位数緩和（成績優秀者）への活用について全学での導入を目指す。
④	大学設置基準改正（教育課程等）への対応	・ 様々な授業方法を柔軟に組み合わせた授業科目の設定や多様な学修評価方法による成績評価など学則に明示することを検討し、これを促進する。 ・ 教育課程における特例制度については他大学の動向を注視し本学での取り扱いを検討していく。
事業項目 C：学生支援		
中期目標		2025 年度事業計画
①	コンプライアンス教育・啓発活動	・ 意識向上を目的とした啓発キャンペーン（ガイダンス、外部講師を招いた研修実施等）を展開し、遵法精神の醸成を図る。
②	各種奨学金制度の再構築	・ 国の修学支援新制度の支給範囲拡大の影響を調査・検証のうえ、本学における奨学金の制度設計やあり方を検討する。
③	学生のキャンパスライフの充実と課外活動の活性化	・ クラブ・サークル勧誘イベントの充実および課外活動団体の公式戦・イベント等について、一般学生の認知拡充を図る。
④	障がい学生支援体制の確立および適切な合理的配慮の提供	・ 適切な合理的配慮を提供するため、教職員を対象とした研修会を実施し、意識向上を図る。
⑤	学生相談組織の再構築と機能の充実	・ 学生相談室運営体制の一元化に伴い円滑な運営を図るとともに、継続的な見直しを行い本学に適した運営体制を構築する。

事業項目 D：研究		
中期目標		2025 年度事業計画
①	建学の精神・特色を踏まえた SDG s の達成、地域との共生を目指す研究拠点の形成	・カーボンニュートラル、そのほか SDGs 達成に貢献する分野横断・融合による新たな研究プロジェクトを組成する。 ・地域・周辺大学との連携による社会課題解決に資する研究拠点を形成する。
②	研究成果・シーズの社会への還元（社会実装・SDG s への貢献）	・活用中の有力特許等による社会実装をさらに推進する（実装分野の開拓）。 ・新たな有望なシーズの発掘と実装を行う（新たな企業との共同研究の推進等）。
③	外部資金の獲得、論文実績の向上	・外部資金獲得に向けた支援体制を強化する（研究計画調書作成支援、学内研究支援制度の見直しと充実）。 ・論文投稿支援策の充実を図る（オープンアクセス論文投稿費用の支援等）。
④	研究人材・研究支援人材の多様性確保	・若手・女性・外国人研究者の支援を強化する（論文投稿、職場復帰等の支援策の充実）。 ・URA 体制の強化を図る（増員、雇用形態等の見直し、スキルアップ支援等）。
⑤	研究環境の整備・強化	・研究装置・設備等の共用体制の構築（現状把握、施策の検討、効果的な購入計画の策定）を図る。 ・研究インテグリティの確保に向けたマネジメント体制を構築する。 ・学術情報・研究データの適切な管理と活用（研究データポリシーの策定、公開・利用環境の整備）を行う。
事業項目 E：社会連携・社会貢献		
中期目標		2025 年度事業計画
①	社会連携のネットワーク構築	・各キャンパスの立地の特性を活かし、自治体・地域団体および企業との連携を深め、実行的ネットワークを構築する。
②	社会に貢献できる人材の育成	・地域社会の課題に対し、総合大学の特長を活かした学びや社会連携事業に積極的に取り組み、社会に貢献できる人材の育成を行う。
③	地域社会の発展への貢献	・地域社会の学びの核として、地域・企業と連携した生涯学習講座等の実施、高大連携事業の深化を図る。

事業項目 F：入試		
中期目標		2025 年度事業計画
①	時代的要請に応じた入試制度の確立と安定的な入学者の確保	・受験生のニーズや、他大学の入試制度改革の状況を注視し、本学の入試制度改革を継続して実行する。 ・受験生のニーズに合わせた入試広報について、多角的に分析し、より有効な手段を確立する。 ・入試広報の一環として、高校説明会、進学相談会、オープンキャンパス等の対面型イベントを通じて接触型広報を強化する。 ・本学の入試重点エリアを含め、ゼネラルアドバイザー不在エリアについては、広報活動（TVCM、SNS 等）によりバックアップし、本学の認知拡大を図る。
②	入試業務（出願・受験・合格・入学に係る入試手続きを含む）の DX 化	・新入試システム（出願から手続までの一貫したシステム）の導入に向け、2 段階（2024 年度に学力系試験、2025 年度にその他の試験）で開発、運用を図る。 ・入試制度の変更によるシステム改修を合わせて実行する。
事業項目 G：就職		
中期目標		2025 年度事業計画
①	多様化した学生に応じたキャリア教育・就職支援プログラムの充実	・採用者選考形態の変化に伴い、多種多様な選考方法への対応をサポートする。 ・多様な学生（障がいのある学生や留学生等）へのキャリア形成および就職支援の充実を図る。
②	本学選定の優良企業(団体)とのマッチング強化とピアサポートによる学生の就業力の強化	・神奈川県内をはじめとする優良企業（各種団体・組織）等との連携を強化する。 ・学生ニーズの把握と企業の求める人材像へのマッチングを充実させる。 ・業界研究、企業説明会等を実施する。 ・地方自治体との連携を強化する。
事業項目 H：国際		
中期目標		2025 年度事業計画
①	【学生の海外派遣】 多様な価値観を理解し尊重しあう社会の実現に貢献する学生の育成	・オンラインを活用した国際協働教育促進のため COIL 授業の導入を拡充する。 ・海外派遣プログラムへの参加啓発を語学レベルや専攻分野に応じて行う。
②	【留学生の受入れ】 多様な歴史的・文化的背景を持つ学生たちが学びあい、共生するコミュニティの醸成	・情報が不足し孤立しがちな留学生の相談体制の充実とネットワーキングを構築する。 ・日本語教育の強化策を検討し、留学生のキャリアプランにつなげる。
③	協定校との交流の充実	・教職員交流プログラムやエラスムスプラスプログラムでの人材交流を拡充する。 ・協定内容を見直し、国際協働教育につながる新たな取組みを検討する。

2.附属学校

実行計画

●常に学び続け、社会的に評価される教育の実践

●地域で一番の中高一貫共学校

- 1 「主体的に考え、判断し、行動できる人」を育成する
- 2 21世紀の知識基盤社会、グローバル社会の中で進学校として、確かな学力を基本に「社会的に評価される進学実績」を維持する
- 3 多様な学習活動を通じて、「創造性と豊かな人間性」を涵養する

事業項目 A：教育支援

中期目標		2025 年度事業計画
①	スーパーサイエンスハイスクール (SSH)の実施と STEAM 教育、ICT 教育の強化	・ SSH の申請内容に基づく、基盤の構築を目指す。 ・ 脱炭素社会実現のための理系人材育成を目標に、高大連携プログラムを充実させ、課題研究活動を進める。 ・ 生成 AI を活用し、効率的に最適化された学習内容を提供する。
②	学校完結型の学習指導体制の確立（授業・補習講習・放課後自習室）	・ 放課後自習室の効果を分析し、生徒の学力と利用率向上を目指す。 ・ 放課後自習室運営会社と連携し、講座内容やプログラムをブラッシュアップする。 ・ 少人数・習熟度別授業・コース制カリキュラムの充実を図る。 ・ 講習や補習を通して、生徒一人ひとりの学びをサポートする。
③	探究学習を中心とした主体的な深い学びの展開	・ 総合的な探究の時間のゼミ形式授業、ポスター発表、論文作成、高大連携・地域連携の充実を図る。

事業項目 B：生徒への支援

中期目標		2025 年度事業計画
①	進路指導体制の充実	・ 東大、京大、早慶、神奈川大学、海外大学の合格者増を目指す。 ・ 生徒一人ひとりの能力を伸ばし、自ら進むべき道を模索・切り開くことをサポートする進路指導体制を築く。
②	不登校生徒用自習室の充実	・ やすらぎルームおよび特別自習室の充実を図り、生徒が安心して通学できる環境をつくる。
③	安心して学べるキャンパス整備	・ 食堂をアカデミックコモンズの空間として活用する。 ・ 建物の安全点検を実施し、危険箇所への対応を迅速に行い、安全安心なキャンパス運営を図る。 ・ 不審者侵入防止のための防犯カメラ・門の機械警備の強化を進める。

事業項目 C：その他

中期目標		2025 年度事業計画
①	安全管理、危機管理体制の向上、マニュアルの充実	・ 授業や学校行事のほか、休憩時間含めた学校生活全般における事故を未然に防ぐ。
②	体育施設環境の整備	・ 安全対策を進め、環境不備による事故を未然に防ぐ。
③	教職員が安全に勤務できる環境の整備	・ 教職員用休憩室を新設し、教職員が安心して働ける職場環境を目指す。
④	教員研修制度の充実	・ 探究学習、課題研究型授業、AI 活用等、全教員の授業力および指導力の向上を目指す。 ・ 防災教育や安全対策に関する研修への参加率を向上させる。

3.基盤整備

実行計画

- 1 キャンパス新総合計画の推進
- 2 中長期財政計画（2018-2028）の推進

事業項目 A：法人の運営に関すること

項目		2025 年度事業計画
①	改正私立学校法に対応した寄附行為の変更	・ 2025 年 4 月より改正私立学校法に対応した寄附行為のもと、理事会、評議員会において適切な法人運営を行う。
②	教育・研究の場としてのダイバーシティ（多様性）の推進	・ 「神奈川大学ダイバーシティ宣言」および「基本方針」の普及を進めるとともに、「2025 年度ダイバーシティ推進に関する取組みの実施計画」を策定し、実行する。
③	BCP（事業継続計画）と BCM（事業継続マネジメント）	・ 各種訓練等を通じて、BCP を構成員に浸透させ、実効性の高い BCM を設計する。

事業項目 B：教育研究環境の整備に関すること

項目		2025 年度事業計画
①	キャンパス施設の充実	・ 施設の共同利用や有効活用を推進する。 ・ 横浜キャンパス 13 号館（体育館）改修等、体育・スポーツ施設の整備を推進する。 ・ 横浜キャンパス 12 号館改修計画について、与条件の整理を行い、基本計画を立案する。
②	情報環境の整備	・ 学内システムのクラウド化等、BCP を見据えた安定的な通信環境およびサーバ環境を整備する。 ・ 無線 LAN 機器を継続的に更新し、高速な通信規格への対応を行う。 ・ AI 技術の活用等、多様化する情報機器や技術に対応した情報教育環境のあり方を検討する。
③	環境保全への取組み	・ カーボンニュートラルロードマップに基づく、教育、研究、施設の施策を着実に推進し、再生可能エネルギーの導入拡大を進める。 ・ ゴミの減量化・分別について、さらなる啓発活動を行い、学内構成員の参画に繋げる。

事業項目 C：大学・附属学校の運営に関すること

項目		2025 年度事業計画
①	人事制度改革の検討	・ 人事政策の基本方針に基づき、新たな人事・研修・雇用制度の詳細設計の検討を継続する。
②	事務組織改革の継続	・ 将来構想を推進するため、部署の統廃合等を継続して検討し、事務局機能の強化を図り、事務組織の機動性を高める。
③	業務改革の推進	・ 学校法人神奈川大学 DX ビジョンを策定し、それに基づいた業務改革研修を実施し、業務効率化を図る。
④	附属学校教員の働き方改革の支援	・ 教員業務の見直しを継続し、AI 等の活用を視野に入れて業務支援を進め、教員業務の効率化を図る。

事業項目 D：安定的な財政基盤の確立に関すること		
項目		2025 年度事業計画
①	募金収入の拡大	・既存募金および 2025 年度からの新規募金を確実に実施し、募金収入拡充に繋がる施策を検討する。
②	外部資金の獲得	・科研費等の採択率向上のため、URA 等の面談・添削による研究計画調書の作成支援策を充実させる。 ・私立大学等経常費補助金以外の補助金比率を 2028 年度までに 1.5 倍増とすることを目指し、継続的に情報収集と提案に向けた調整を行い、新規補助金への申請を行う。
③	資産運用収入の増加	・年度内の償還分も含め、限られた資金を最大限に活用するための運用方法を検討し、運用ルールの改善を提案する。
④	支出の最適化	・各学内組織の経常予算や研究経費等の配分を分析し、外部資金の活用も含めた配分基準のルール化を提案する。 ・人件費比率 50%以下を目指し、主に人件費的業務委託費について、各部署へ精査依頼を行い、委託業務内容の適切な管理方法を提案する。 ・全ての学内組織について、予算執行状況等を改めて調査・分析し、適正な配分基準の提案に向けた調整を行う。 ・継続的に固定的経費を確認し、様々な視点から経費の見直し策を検討する。 ・「省エネルギー中長期計画」に基づいた、改修工事を実施し、エネルギー消費性能の向上を図る。
⑤	既存施設の有効活用	・新たな料金体系のもと、新規貸出対象施設・用途による収入拡大策を検討する。 ・法人保有施設の利用状況を把握、分析し、稼働率向上に向けた施策を検討する。 ・共同利用が可能な学内施設・設備、備品を把握し、施策を検討する。
⑥	中長期財政計画の推進	・100 周年以降の継続的な教育研究活動への対応をするための資金積立て計画を立案し、実行する。 ・安定的な収入超過を目指し、収支差額等の各種目標指標を設定し、予算計画の見直しを行う。 ・継続的に適正学費を算出し、見直し提案を行う。 ・100 周年以降の財政基盤強化のために、継続的に中長期財政計画チェックし、改善につなげる。
⑦	校友との連携強化	・卒業生のニーズ等を把握し、新校友管理システム等を利用した連携強化策を検討する。
⑧	学園のブランディングの推進	・100 周年に向けた広報戦略の一環として、ステークホルダーへのブランドコンセプトの作成と周知のための各種コンテンツの見直しを行う。 ・受験生の進路選択の変化等に対応した入試制度改革の推進と、入試広報戦略の強化により、受験生の知名度・志願度を高める。



〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋 3-27-1
TEL 045-481-5661 (代表)